

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：健康増進対策費

事業名 歯科衛生士等人材確保事業費
(地域医療介護総合確保基金)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 在宅医療福祉係 電話番号：058-272-1111 (内 2624)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,250千円 (前年度予算額： 2,250千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,250	0	0	0	0	0	2,250	0	0
要求額	2,250	0	0	0	0	0	2,250	0	0
決定額	2,250	0	0	0	0	0	2,250	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・令和元年7月に「岐阜県民歯・口腔の健康づくり条例」が改正され、全国で初めて「歯科衛生士の確保、養成及び資質の向上に関する施策を推進すること」「歯科医療機関等は、歯科衛生士が適切な処遇の下で、その専門知識と技能を向上させ(略)歯科衛生士の処遇の改善及び資質向上に努めるものとする」旨が記載された。
- ・歯科技工士・歯科衛生士は、歯科保健医療の提供において重要な役割を果たすが、現場では強い不足感がある。
- ・歯科診療所は小規模事業所が多く、職場環境・人間関係の問題が慢性化していることが多い。このことから、歯科診療所の管理者や指導者的立場となる人が、処遇や働きやすい環境に関する知識を習得する必要があるため、研修を実施する。
- ・近年、訪問歯科診療を実施している歯科医療機関が増加しており、その中で歯科衛生士は重要な役割を果たしている。一方で、訪問歯科診療の現場を見る機会は少なく、訪問歯科診療に取り組む歯科衛生士を確保するため、未經

験や初心者の歯科衛生士が訪問歯科診療の現場を学ぶ同行研修を実施する必要がある。

(2) 事業内容

① 歯科技工士・歯科衛生士復職サポート研修

- ・研修検討会の開催
- ・各職種向け研修：基礎知識および基礎技術の研修

② 歯科衛生士の勤務環境改善研修

- ・研修検討会の開催
- ・働きやすい環境づくりに関する研修（対象：歯科医療機関管理者）
- ・新人育成に関する研修（対象：指導者的立場の歯科医師・歯科衛生士）

③ 在宅歯科医療同行研修

- ・研修検討会の開催
- ・オリエンテーション、講義
- ・同行研修

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・医療介護総合確保推進法に基づく県計画において、負担率 10/10 の事業として計上。

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	2,250	歯科技工士・歯科衛生士復職サポート事業、歯科衛生士の勤務環境改善研修事業、在宅歯科医療同行研修事業
合計	2,250	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置付け

- ・第7期岐阜県保健医療計画 歯科保健医療の役割
- ・第3期 岐阜県歯・口腔の健康づくり計画

(2) 後年度の財政負担

- ・医療介護総合確保推進法に基づく県計画として計上し、実施していく。

(3) 事業主体及びその妥当性

- ・歯科医学的知識や現状を熟知している、岐阜県歯科医師会および岐阜県歯科衛生士会を主体として進めることが効果的だと思われる。

事業評価調書

新規要求事業
 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

未就業の歯科技工士・歯科衛生士が少しでも安心して現場復帰できるように知識および技術の習得を目的とした研修や、訪問歯科医療に携わる人材育成を実施する。

また、勤務環境改善研修を実施し、歯科衛生士の処遇改善・離職防止に努める。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

本事業は、歯科医療従事者の資質向上・技術習得の推進および職場環境改善の推進をするため、指標化はそぐわない。

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

歯科技工士・歯科衛生士復職サポート事業

令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

平成30年度は以下の内容を実施した。

・復職支援研修

歯科技工士向け：1回（5名） 歯科衛生士向け：1回（30名）

・復職支援現場研修

歯科衛生士向け：1名

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

平成30年度の事業では、研修案内をフリーペーパーや歯科医師会に掲載して周知したり、県内養成校協力のもと、卒業生へ郵送で通知した。研修会には、歯科技工士5名、歯科衛生士30名の参加があり、知識・技術の習得、意見交換が実施できた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い</p>	
（評価） ○	<ul style="list-style-type: none"> ・潜在歯科技工士・歯科衛生士は多く、現場から離れていると技術面での不安が多い。 ・歯科医院は小規模で個人経営であるため、医院差はあるものの勤務環境が整っていないことが多く、中にいる人間は気づかないことも多い ・高齢社会の進展に伴い、訪問歯科医療は需要が高い <p>これらのことより、本事業の必要性は高い。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
（評価）	<ul style="list-style-type: none"> ・離職者は技術的不安が大きいため、復職支援研修を実施することは有効だと考えられる ・歯科医院の管理者向け・指導者向け研修をすることが、働きやすい環境を作ることができ、離職防止に繋がる ・訪問歯科医療に携わる歯科衛生士の育成が、充実した歯科医療の提供に繋がる。
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある</p>	
（評価） ○	<p>企画運営を適正かつ効果的に実施してきたノウハウをもつ者に委託することで、事業の効率化は図られている。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>研修を終えた歯科技工士・歯科衛生士が復帰し、長く続けられるような支援・環境改善をしていく必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>今後も、歯科医療を提供していくために、人材の確保・養成および資質向上を図ると共に、処遇改善に努める。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【○○課】
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	

